

視察報告書

委員会名	建設産業常任委員会					
視察日時	平成28年10月26日(水) 13時30分～15時30分					
視察先	市町村名	邑南町	人口	11,265人	面積	419.29km ²
視察項目	定住促進にかかる就農支援施策に関する調査					
視察参加議員	田原耕一、寺崎強、伊藤千代子、中村進、那須英仁、波多江貴士、藤井芳広					
視察随員職員	友岡卓也					

【視察概要】

1、邑南町に関する概要

邑南町は、島根県と広島県の県境に位置し、人口は11,265人で高齢化率が42.7%、町の86%が森林である。H17からH22の人口が国調ベースで985人減少し、それを危機的状況ととらえ、それまで高齢化福祉に力を入れていたが、先行投資的に、子育て世代への施策に力を入れるようになる。そのひとつが守りの政策としての「日本一の子育て村」の取り組みであり、もうひとつが今回視察した攻めの政策としての「A級グルメ構想」である。この二つの政策によって定住支援へ結びつけ、IターンUターン者が増加し、H25から人口増に転じている。

2、「A級(永久)グルメ」による町づくりの取り組みについて

邑南町の農林商工業における課題「人口減少に歯止めをかけたい」「基幹産業の農業を活かしたい」「小さくても雇用を生み出す仕組みをつくりたい」「邑南町に来てもらいたい」「特産品を開発したい」を解決するため、H23年3月に「邑南町農林商工等連携ビジョン」を策定し、その中の柱を「食と農」に絞り込み、1、食から職を生む、2、食産業の担い手づくり、3、食による観光誘客の推進、を掲げ、その具体策として、「A級グルメ構想」に取り組んだ。

A級グルメは、高級食材を使うということではなく、「邑南町で生産される良質な農林産物を素材とするここでしか味わえない食や体験」とのことで、都市に持って行って販売するのではなく、邑南町に来てもらってサービスを提供することに力を入れているとのことであった。それにより、生産者が誇りを感じられ、付加価値の高い商品やサービスを提供するという戦略である。A級グルメ提供先の一つとして観光協会が地産地消のイタリアンレストランをオープンし、今では広島などから客が訪れ、予約しないと入れないほどになっているとのことであった。

邑南町は、後述する「おーなんアグサポ隊」も含め、地域おこし協力隊を積極的に活用しており、A級グルメの取り組みにも、「耕すシェフ」として地域おこし協力隊を都市圏から募集し、就農と定住の両面から支援する新しい人材育成制度と位置づけ、野菜の栽培から地元の食材を使った料理の提供まで携わり、その経験を通して起業・就業に結び付けるところまで目指している。

3、地域おこし協力隊事業を活用した就農プログラム「おーなんアグサポ隊」について

邑南町では、H25 まで、1 年間の農業研修をしていたが、1 年の研修期間では、技術習得だけでなく、就農地・住宅の取得が困難という課題が見え、3 年間の就農プログラム「おーなんアグサポ隊」を始めた。就農プログラムは、1 年目が栽培研修、2 年目が農家・農業法人での研修、3 年目が就農準備である。

そして何よりもの特徴は、地域おこし協力隊事業を活用することで、3 年間研修を受けながら報酬を受けることができ、国の制度「青年就農給付金」だと就農しなかった場合、返還しなければならないが、地域おこし協力隊であれば、就農しなくても返還する義務がなく、新規就農のハードルを下げるができることである。

邑南町は、地域おこし協力隊事業を活用した独自の就農給付金として、〈UI ターン準備型〉〈U ターン親元研修型〉〈半農半 X 支援事業〉の 3 パターンを創設し、それぞれ移住希望者に特化して募集しており、これまで 44 名がこの制度を活用しており、そのうち 36 名が定住しているとのことであった。

【意見（本市にとって活用すべき事項・課題など）】

A 級グルメに関しては、地域食材を活かした食の提供を通して、農業振興と、地域経済振興と、定住促進と、環境保全に取り組む施策であり、一石が三鳥にも四鳥にもなる優れた政策だと感じた。本市も農業が基幹産業であり、新たな担い手の育成が課題であるので、定住支援を農や食に特化して行っていくことは有効であると考え。これからの農業においては付加価値が重要であり、それは特別なことではなく、おいしい水やおいしい空気、豊かな環境の中で食を提供するということが、都市の人にとっては大きな付加価値になるということを改めて実感した。邑南町も、A 級グルメの推進とともに、森林や環境保全と、無農薬や有機農業の推進にも力を入れているということであった。これからの糸島市が目指す方向も、そのような環境共生型の農業や産業であり、豊かな環境を売りにした観光業であると考えるので、オールマイティな数打てば当たるというような定住支援策ではなく、テーマを設けた定住支援、特に、農業や新規起業につながる定住支援策を進めていくべきと考える。

また、邑南町が行っている「地域おこし協力隊」を活用した就農プログラムは、大変ユニークであり、本市においても大いに参考になると考える。地域おこし協力隊を、もともと移住したいと考えている者に限定して募集し、渡す報酬を、定住するまでの研修と準備のためのつなぎと考えている点が、これまでの地域おこし協力隊とは、一線を画している。結果的に、他の自治体からうらやましがられるほどの定住の成果をあげているということなので、このような形で、地域おこし協力隊を活用することを本市としても検討すべきと考える。また邑南町は、地域おこし協力隊を上記の A 級グルメの事業とも連動しており、都市から来た者の感性を取り入れ、レストランのプロデュースや商品開発や情報発信などに活かすとともに、有機農業の普及のためにも活用している。

地域おこし協力隊は、もっともっというろんなことに活用できることが分かり、本市において農業や食、観光、環境、定住促進と絡めながら有効に活用すべきだと考える。